

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 6 月 27 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-31	実施事業	教育支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	育成事業の実施、外国人英語講師及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援をするため
効果	学校教育の充実に図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 外国人英語講師、日本語指導等協力者及び医療従事者等を派遣し、学校教育の充実に図った。 小学校に学校図書館専門員を配置し、学校図書館の充実・読書活動の充実に図った。 少人数学級編制・少人数指導を行い、学習及び生活指導の充実に図った。 9年間を通した教育課程を編成・実施し、中学校ブロックにおいて小中連携の取組を強化した。 自ら課題を見つけ解決する資質を育む総合的な学習や特色ある教育活動を実践した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯		
	事業の対象者数	11,356人	11,242人	事業の対象者数	11,256人		
	決算値(千円)	70,829	71,059	当初予算(千円)	80,294		
	国県支出金	482		国県支出金			
運営資源状況	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	70,347	71,059	一般財源	80,294		
	人員配置数	1.7	1.7	人員配置数	1.7		
事業経費運営	人件費(千円)	13,110	13,298	人件費(千円)	13,275		
	総事業費(千円)	83,939	84,357	総事業費(千円)	93,569		
	市民1人当りの経費(円)	476	478	市民1人当りの経費(円)	530		
	対象者1人当りの経費(円)	7,392	7,504	対象者1人当りの経費(円)	8,313		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る予算の確保。小中一貫教育を推進するに当たり、教員個々のスキルアップができるような人的支援や研修体制を整えることが必要。いじめ防止や依存症予防など、新たな課題への取組も必要。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	小中一貫教育推進については、平成26年度(2014年度)に策定した「鎌倉市教育課程編成の指針」を基に平成27年度(2015年度)から順次実施しており、平成30年度(2018年度)は全小学校に4名の非常勤講師を配置した。今後も非常勤講師の配置数を増やすとともに、他の手法も検討し全中学校ブロックで実施できるようにする必要がある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>少人数指導の充実や小中一貫教育の推進にかかる人的支援、支援を必要とする児童生徒への人的支援など、事業の方向性や手法は適切であり、効果は充分出ている。</p> <p>しかし、少人数学級編制と少人数指導の充実は喫緊の課題であり、また、神奈川県での施策でも小中一貫教育の推進が出されているなか、9年間を通した教育課程の編成・実施も喫緊の課題である。更に、支援を必要とする児童生徒への人的支援に対する市民ニーズは今後もさらに増大していくことから、今後も事業の拡大が必要と考える。</p> <p>小中一貫教育の推進については、4名の非常勤講師を配置しているが、人員配置を増やすだけでなく、より効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。</p> <p>また、いじめ防止のためのスクールバディや依存症予防教室など、新たな課題への取組の継続も必要と考える。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算の確保。 ・小中一貫教育の推進に必要な予算の確保。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算、小学校宿泊学習への医療従事者派遣にかかる予算及び小中一貫教育推進校の予算の確保ができたため、事業の円滑な運営に努めた。 ・いじめ防止のためのスクールバディ、文部科学省の補助金を活用した依存症予防教室を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援にかかる継続的な予算確保。 ・小中一貫教育を推進するための人員配置に係る予算確保及び推進に向けたより効果的な手法の検討。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--